

# 新規参入事業体実践サポート事業実施要領

## 第1 趣旨

新規参入事業体実践サポート事業の実施に当たっては、新潟県補助金等交付規則（昭和32年新潟県規則第7号）及び新潟県林業関係交付金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領によるものとする。

## 第2 事業目的

本事業は、林業への異業種からの参入を促進し、林業の担い手の増加を図ることを目的とする。

## 第3 事業内容等

高性能林業機械を利用した森林整備を進めようとする事業体に利用機会を提供するため、高性能林業機械のレンタル費用に対し支援する。

なお、高性能林業機械のレンタル費用の標準経費は2,000千円とする。

また、高性能林業機械とは、フェラーバンチャ、ハーベスタ、プロセッサ、スキッド、フォワーダ、タワーヤーダ、スイングヤーダ、グラップルローダ作業車、グラップルローダ付トラック、グラップルソー、自走式搬器並びにその他知事が認めるものとする。

## 第4 事業計画の承認申請等

### 1 事業計画の承認申請

実施主体は、事業計画承認申請書（第1号様式）を地域振興局長又は地区振興事務所長（以下「地域振興局長等」という。）を経由して知事に提出し、事業の承認を受けるものとする。

### 2 事業計画の承認

知事は、1の事業計画の内容を審査し、適当と認めるときは事業計画の承認を行うものとする。

### 3 事業計画の変更

2の規定により承認された事業計画の内容と著しく変更して実施する必要があるときは、事業計画変更承認申請書（第2号様式）により知事の承認を受けなければならない。

なお、著しい変更とは、交付金額の増又は30%を超える減に該当する場合とする。

### 4 事業計画の取消し

知事は、申請者が承認した事業計画に従って事業を実施していないと認められるときは、事業計画の承認を取り消すことができる。

## 第5 事業の実施

### 1 適正な事業の実施

実施主体は、第4に規定する事業計画に基づき、適正に事業を実施する。

### 2 事業の事前着手

事業の着手は原則として交付金交付決定に基づき行うものとする。ただし、やむを得ない事情により交付金交付決定前に着手する場合、事業主体は、事業事前着手届（第3

号様式)を地域振興局長等に提出した上で着手するものとする。

### 3 事業着手報告

事業主体は、事業に着手したときは、その日から7日以内に事業着手報告書(第4号様式)を地域振興局長等に提出するものとする。

### 4 事業繰越

事業主体は、やむを得ない理由により事業を繰越しする必要があるときは、繰越承認申請書(第5号様式)を地域振興局長等を経由して知事に提出するものとする。

### 5 事業完了報告

事業主体は、事業が完了したときは、速やかに事業完了報告書(第6号様式)を地域振興局長等に提出するものとする。

地域振興局長等は、事業主体から提出された事業完了報告書を審査し、事業の履行を検査するものとする。なお、検査は、新潟県林業関係補助事業検査規程及び新潟県林業関係補助事業検査要領に基づくほか、新潟県民有林造林事業竣工検査要領に準じて行うものとする。

## 第6 交付金返還

交付金の交付決定を受けた者が次のいずれかに該当するとき、地域振興局長等は、交付決定取消通知書(第7号様式)により交付決定を取り消すことができる。

(1)規則、要綱又は本要領の規定に違反したとき

(2)不正又は虚偽の申請により、交付金の交付決定を受けたとき

## 第7 指導体制

地域振興局長等は、事業主体の指導・助言に当たるものとする。

## 第8 事務取扱等

1 本要領において、知事に提出する申請書等は、全て地域振興局担当所属を経由するものとする。

2 地域振興局担当所属は、行政組織規則第10条の規定に基づきその所管又は担当する区域の申請書等についてその内容を審査し、農林水産部林政課に提出するものとする。

3 知事又は地域振興局長等は、事業主体に対して、事業実施に係る資料の提出を求めることができることとする。

## 附 則

この要領は、令和3年5月6日から施行する。

第1号様式（事業計画承認申請書）

第 号  
年 月 日

新潟県知事 様

申請者  
住 所  
氏 名

新規参入事業体実践サポート事業計画の承認申請について

年度新規参入事業体実践サポート事業を下記のとおり実施したいので、事業実施要領第4の1の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画書（別添様式第1号）

第2号様式（事業計画変更承認申請書）

第 号  
年 月 日

新潟県知事 様

申請者  
住 所  
氏 名

新規参入事業体実践サポート事業計画の変更承認申請について

年 月 日付け林第 号で承認通知のあった標記事業について、下記理由により変更して実施したいので、事業実施要領第4の3の規定に基づき申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 添付書類  
変更事業計画書（別添様式第1号）

（注）変更事業計画書は、変更前計画を上段（）書き、変更計画を下段に記載する。

第3号様式（事業事前着手届）

新規参入事業体実践サポート事業事前着手届

第 号  
年 月 日

〇〇地域振興局長 様

住 所  
氏 名

年度新規参入事業体実践サポート事業計画に基づく下記事業について、交付決定前に着手したいので、下記条件を了承のうえ関係書類を添えて届け出します。

記

1 着手する事業

施 行 場 所	
着手予定年月日	年 月 日 着手予定
完了予定年月日	年 月 日 完了予定
事 業 費	千 円
事 業 量	ヘクタール
事前着手の理由	

2 条件

- (1) 交付金の交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、当該損失は、事業主体の負担とする。
- (2) 交付金の交付決定を受ける交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- (3) 着手から交付金の交付決定を受けるまでの期間内においては、事業計画の変更は行わないこと。
- (4) 事業が採択されない場合は、自力事業とする。

第4号様式（事業着手報告書）

新規参入事業体実践サポート事業着手報告書

第 号  
年 月 日

〇〇地域振興局長 様

住 所  
氏 名

年 月 日付け 第 号で交付金交付決定通知のあった（事前着手届を提出した） 年度新規参入事業体実践サポート事業について、下記のとおり着手したので報告します。

記

1 着手した事業

施 行 場 所	
着 手 年 月 日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日 完了予定
事 業 費	千 円
事 業 量	ヘクタール

2 添付書類

(1) 工程表の写し 等

新規参入事業者実践サポート事業繰越承認申請書

新潟県知事 様

住 所  
氏 名

年 月 日付け 第 号で交付金交付決定通知のあった標記事業について、下記の理由により事業の繰越を承認されたく関係書類を添えて申請します。

記

1 繰越を必要とする事業

施行場所	
事業費	千 円
事業量	ヘクタール
繰越必要額	千 円
着手年月日	年 月 日
繰越理由	
完了予定年月日	年 月 日 完了予定

2 添付書類

- (1) 変更事業計画書（交付金交付申請の様式に準ずる。上段に全体分、中段に年度内施工分、下段に繰越分の三段書きで記載）
- (2) 収支決算見込書（交付金交付申請書の様式に準ずる）
- (3) 理由書
- (4) 繰越額計算書
- (5) 工程表
- (6) 工事経過表
- (7) 位置図
- (8) 状況写真

第6号様式（事業完了報告書）

新規参入事業体実践サポート事業完了報告書

第 号  
年 月 日

〇〇地域振興局長 様

住 所  
氏 名

年度新規参入事業体実践サポート事業が下記のとおり完了したので報告します。

記

施 行 場 所	
着 手 年 月 日	
完 了 年 月 日	
事 業 費	事業当初計画 千 円
	事業変更計画 千 円

添付書類

- 1 事業実績書（別添様式第2号）
- 2 位置図
- 3 施業図
- 4 実施写真

※ 施業図には実施した施業内容を表示する

第7号様式（交付決定取消通知書）

第 号  
年 月 日

新規参入事業体実践サポート事業交付金交付決定取消通知書

事業主体の長 様

〇〇地域振興局長

年 月 日付け 第 号で交付決定した 年度新規参入事業体実践サポート事業交付金について、下記のとおり交付決定を取り消したので通知します。

記

- 1 交付金額 円の交付決定を取り消す
- 2 取り消しの理由
- 3 交付金返還期限 年 月 日

事業計画書

(1) 取組方針（本事業を通じて得ようとする実践経験）

--

※得ようとする実践経験は、収支、人員、技術、装備等の観点で記載すること。

(2) 実施予定箇所の概況

所 在 (林小班施業番号)	
森林経営計画の認定番号、 認定申請者等	
樹種及び林齢	
施業面積（間伐率）	ha（ %）
搬出材積	m <sup>3</sup>
作業道開設（路網密度）	m（ m/ha）

(3) 作業システム

(伐倒) → (木寄せ集材) → (造材) → (運搬)	(その他作業)
[現行]	
[新]	

(4) 実施計画

使用する高性能林業機械	使用期間等	事業費（千円）	交付金額（千円）
合計			

添付書類：位置図、施業図、林分状況写真等

事業実績書

(1) 取組結果（本事業を通じて得られた実践経験と林業参入の見通し）

--

※得られた実践経験は、収支、人員、技術、装備等の観点で記載すること。

(2) 実施箇所の概況

所 在 (林小班施業番号)	
森林経営計画の認定番号、 認定申請者等	
樹種及び林齢	
施業面積（間伐率）	ha（ %）
搬出材積	m <sup>3</sup>
作業道開設（路網密度）	m（ m/ha）

(3) 作業システム

(伐倒) → (木寄せ集材) → (造材) → (運搬)	(その他作業)
[現行]	
[新]	

(4) 実施結果

使用した高性能林業機械	使用期間等	事業費（千円）	交付金額（千円）
合計			

添付書類：位置図、施業図、林分状況写真、事業費算出の根拠等となる書類